

ITU-D SG2 (2025年5月) 会合報告



国立研究開発法人情報通信研究機構 いまなか ひでお
今中 秀郎

1. 概要

国際電気通信連合 (ITU) の電気通信開発部門 (ITU-D) の研究グループ2 (SG2: デジタルトランスフォーメーション) の今研究会期の最終となるSG会合が、前週に開催された研究グループ1 (SG1: 意味のある接続性) の会合に引き続き、2025年5月5日 (月) から9日 (金) にジュネーブ (スイス) で開催された。本稿では、SG2の活動状況と今回のSG2会合での主な議論内容について概説する。

2. ITU-D SG2の活動状況

SG2はデジタルトランスフォーメーションに関する各国・各組織の導入事例やベストプラクティスの情報交換、導入ガイドラインの作成を目的として活動しており、7つの研究課題 (Q: Question) から成る。2022年から2025年の会期では、議長がFadel Digham氏 (エジプト)、副議長が筆者を含み世界各国から10人が就任している。日本からは、Q1/2 (スマートシティ) の副レポートに中山氏 (KDDI)、Q2/2 (eService) の共同レポートに中島氏 (星槎大学)、Q6/2 (環境) の副レポートに富岡氏 (星槎大学) が就任している。

2022年11月から開始した今研究会期は、2022年12月、2023年10月-11月、2024年11月のSG会合と、2023年5月-6月、2024年4月-5月のラポータ会合を開催し、各研究課題で各国からの提出寄書や関係組織からのリエゾン文書

(Liaison Statement: LS) の議論に基づき中間報告書及び最終報告書を作成していた。また、ラポータ会合開催期間中に各研究課題のテーマに沿ったワークショップを複数回開催し、ITUメンバ外を積極的に招へいして最新の技術動向や技術の導入事例、関連する政策などが報告され、主に途上国への導入や途上国の関心事項が議論されている。ワークショップの議論内容は、中間報告書や最終報告書にまとめられている。

3. 第4回SG2会議の概要

今研究会期の最終会合となるSG2会合は、2025年5月5日 (月) から9日 (金) にジュネーブ (スイス) のITU本部において開催された。参加者数は、68か国から230人 (リモート参加者を含む) でそのうち約41%が女性の参加者であった (図はSG2参加者の集合写真)。寄書数は、他組織からのLSを含み全部で63件であった。この内訳として、40%超がアフリカからで、アジア太平洋地域が27%、欧州が26%と続いている。

4. SG2会合の主な議論内容と結果

今回が最終会合であり、7つの課題がそれぞれ作成した最終報告書が承認された。最終報告書の議論を含む各課題の主な議論内容を以下に示す。

○Q1/2 (スマートシティ) は、KDDIの中山氏が副レポート



■ 図. SG2の参加者の集合写真



を務める課題である。最終報告書の完成を知らせるLSを関連するITU-T SG20 (IoTとスマートシティ) に送付することを合意した。

- Q2/2 (e-Service) は、星槎大学の中島氏が共同レポートを務める課題である。今会合では、中島氏以外の共同レポート、副レポートが参加していなかった。最終報告書の完成を知らせるLSを関連するITU-T SG21 (コンテンツ配信とマルチメディア) に送付することを合意した。
- Q6/2 (環境) は、星槎大学の富岡氏が副レポートを務めているが、今会合での参加はなかった。最終報告書のドラフト案について、筆者がSG2副議長としてExecutive summaryの追加と新しく1章 (イントロ) の記載が必要とのコメントを示し、既存のテキストの章立てを変更することとなった。
- Q5/2 (デジタルスキル) は、本会合の最終日であったため、会合前に最終報告書のドラフト案のコメント依頼が筆者にあった。会合前にいくつかのコメントを示し、その他のエディトリアルな修正の後、報告書が承認された。
- 次会期 (2026年以降) に向けた各課題のTerms of Reference (ToR: 各課題の作業内容、想定成果、研究計画が記載されたもの) が検討された。電気通信開発諮問会議 (Telecommunication Development Advisory Group: TDAG) の将来課題の作業グループ (Working Group (WG)-FutureSGQ) が設置され、次会期の課題構成の検討がされている。これに向け、各課題からToRの修正をまとめ、担当のSG2副議長 (パラグアイ) からWG-FutureSGQに提示することになった。

5. SG2会議で承認された文書

今会合では以下の文書が承認された。

- ・すべての課題の最終報告書。このうちQ2/2最終報告書には、日本の5Gを活用した遠隔診断の実証実験など、日本の事例について記載されている。
- ・全課題の今会合の会合報告書 (送付LSを含む) が承認された。
- ・WTDC決議9 (途上国の周波数割当て検討への参加) に関して、担当副議長として筆者が各課題に提示された周波数割当てに関する寄書一覧を含む文書をプレナリで報告、承認された。
- ・SG成果物の活用に関するガイドライン案 (筆者がオーストラリアと共同で原案作成) について議論があり、Q3/2ではトピックごとの報告書については既に中間報告という

形で実施していることがコメントされた。

(参考) SG2議長から、各課題の寄書を基に将来の課題構成案 (Q1/2とQ2/2の統合、Q6/2とQ7/2の統合) に合わせた30ページ超の報告書案が提示された。これに対し、各課題の最終報告書に含まれていない内容が記載されていること、最終報告書の完成を優先させること、承認プロセスが不明、マネジメントチームでも事前検討していない、などの指摘があった。結果として、今会期でSG2が扱ったデジタルトランスフォーメーションをよくまとめているとの意見もあったが、この文書自体がSG会合で議論していないことからSG2の出力文書としないこととなった。

6. 今後の活動予定

今会合で今研究会期のSG2の活動は終了となった。来会期のSG2の活動内容について、2025年11月にバクー (アゼルバイジャン) で開催予定のITU世界電気通信開発会議 (World Telecommunication Development Conference: WTDC25) で議論される。来会期は現在7つある課題を5つ程度に削減することが想定されているため、課題の統合・削除について日本として必要な意見を示す必要がある。特に、日本として優位性を持つ分野であるスマートグリッドや交通流管理を含むスマートシティ、医療関連の電子化、エンターテインメント分野などの国際展開を見据えた戦略的な対応が必要となる。

7. おわりに

ITU-DのSG活動は、主に開発途上国に対して電気通信を利用したデジタル化による社会環境の変革事例の情報交換を促す場である。SG2で扱うデジタルトランスフォーメーションは、途上国での仕事の仕方や生活環境を大きく変貌する可能性があり、日本を含むデジタルトランスフォーメーションが先行している国からの経験や課題の解決策などをITU-Dの場を通じて提供していくことが望まれる。今研究会期で作成された7つの課題の最終報告書は、国連の6か国語に翻訳されて出版される予定である。

来研究会期の課題構成はWTDC25で議論されるため、日本として、日本企業の経験や知見を途上国に紹介する場、また、その機会を通じた途上国へのビジネス展開を見据えたアプローチの場としてITU-Dが効果的なプラットフォームとなることを目指しWTDC25での課題構成の議論に、アジア太平洋地域の意見醸成を含めて積極的に参加する必要がある。